

平成17年度離島漁業再生支援交付金の実施状況

1. はじめに

一般に輸送や生産資材の取得など販売・生産の面で不利な条件にあり、漁業者の減少や高齢化が進んでいるなど厳しい状況に立たされている離島の漁業を再生するため、平成17年度に創設された離島漁業再生支援交付金につき、平成17年度の実施状況を公表します。

2. 実施地方公共団体数

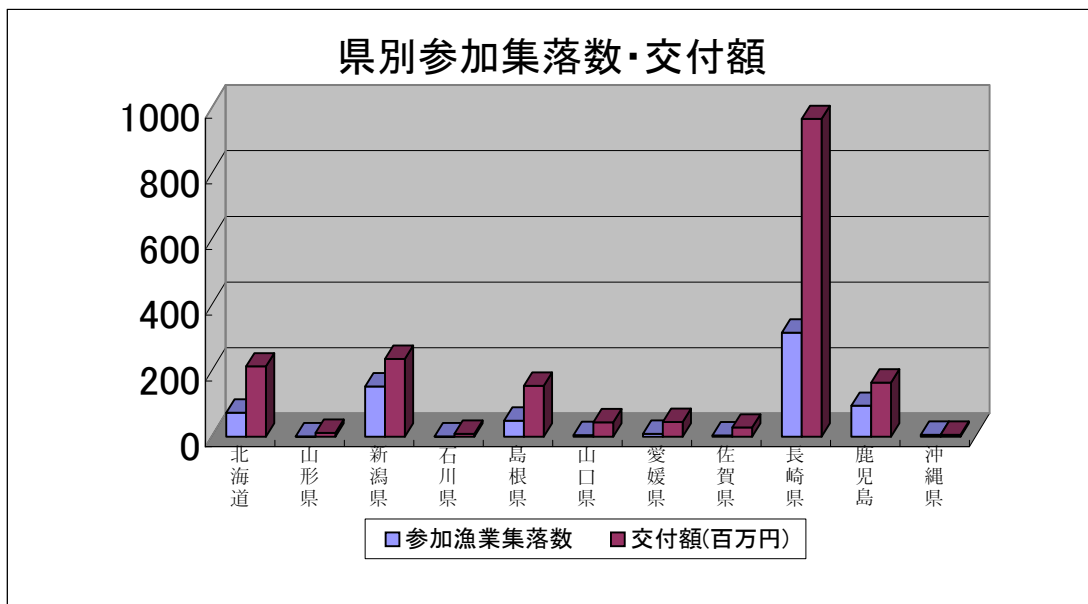
本制度の対象となる離島を有する都道府県は26都道府県あり、初年度である今年度においてはそのうち11道県、47市町村において実施されました。

3. 集落協定の締結状況

全国で712の漁業集落が取組に参加して180の集落協定が締結され、全国の集落に対して交付された交付金の額は18億8千万円となりました。

※集落協定は集落を基本単位として作成することとしていますが、複数集落が一つの地区として協定を締結することができるとしているため、集落協定数と参加漁業集落数が異なっており、今回では平均して約4集落に1つの割合で集落協定が締結されていることとなります。

区 分	集落協定の締結状況		
	協 定 締結数	参加漁業 集落数	交付額 (百万円)
北海道	9	73	214
山形県	1	1	12
新潟県	27	153	237
石川県	1	1	9
島根県	4	49	155
山口県	5	5	44
愛媛県	8	9	45
佐賀県	4	4	28
長崎県	86	317	967
鹿児島県	30	94	165
沖縄県	5	6	6
合 計	180	712	1,882



4. 活動取組内容

(1) 漁場生産力向上の取組

「漁場生産力向上の取組」として、平均して集落協定当たり2~3の活動がなされました。最も多くなされた取組は「海岸清掃」で、全体のほぼ3割程度を占めています。

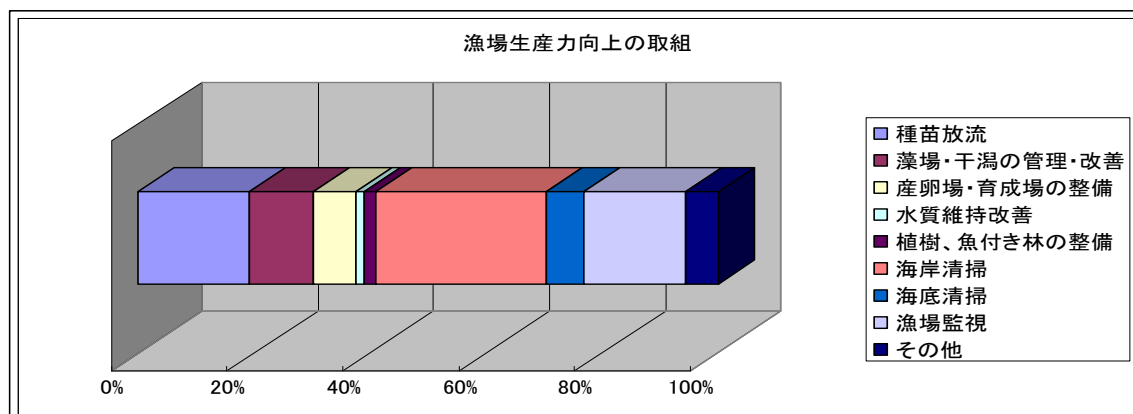
これは、集落を単位とした活動として従来からよくなされてきた活動であることも要因と考えられますが、離島の海岸には海外由来の生活ゴミをはじめとした様々な大量のゴミが漂着し、近年大変大きな社会問題となっており、このような背景から優先的に取り組まれたと考えることもできます。

続いて、ほぼ2割程度と割合の高かった取組は「種苗放流」です。これも集落全体で行う取組として従来からポピュラーなものであったことに加え、近年悪化している水産資源を回復させ、漁業の維持を図るための取組として強く意識されていることが伺われます。

その他に割合の高かった取組として、「藻場・干潟の管理・改善」(11%)、「漁場監視」(18%)などがあげられます。「藻場・干潟の管理・改善」については、産卵場や幼稚子の育成場としての機能など水産資源の維持・増大に寄与するばかりでなく、水質浄化、二酸化炭素の同化、生物多様性の確保、海岸線の保全、アメニティの向上、レクリエーションや環境学習の場の提供など、極めて多彩な公益的機能を発揮することが知られています。

また、「漁場監視」については、水産資源を適切に管理するとともに、国境と密接な関係を有する離島にとって、周辺水域の監視にも貢献していると考えられます。

離島における「漁場生産力向上の取組」は、総じて「海岸・海底清掃」や「藻場・干潟の管理・改善」などの環境保全を中心としたもの、そして「種苗放流」、「漁場監視」などの資源の増大と適切な管理の取組みに重点が置かれていることが分かりました。

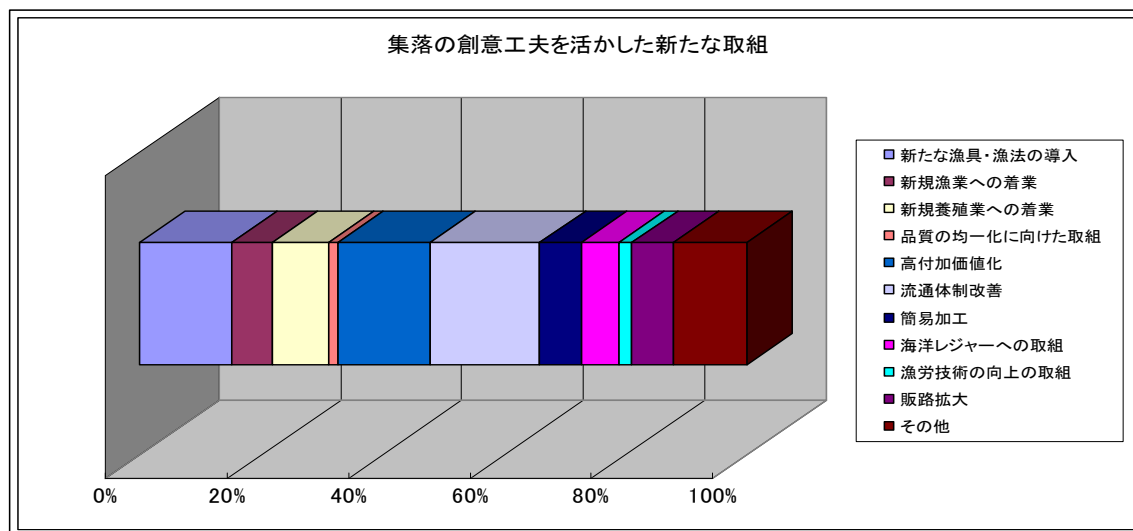


(2) 集落の創意工夫を活かした新たな取組

従来集落で取り組まれていなかった新たな取組の導入を目指す「創意工夫を活かした新たな取組」として、全体のほぼ2割と最も多く取組まれたのが「流通体制の改善」です。このことから、やはり輸送など販売の面における離島の不利性の最たる部分を克服するための取組みに最も高い関心が集まったということが分かり、本施策が離島の漁業再生に効果を発揮することが期待されます。

続いて、「新たな漁具・漁法の導入」(15%)と「高付加価値化」(15%)について数多く取組まれています。また、「新たな漁具・漁法の導入」は離島漁業の深刻な高齢化に対応するための漁労の効率化や省力化を目指しているものと考えられ、「高付加価値化」の取組については、「流通体制の改善」と同じく販売面での不利性を克服するための販売戦略と考えることができます。

その他の取組については、「簡易加工」(7%)、「販路拡大」(7%)、「品質の均一化に向けた取組」(2%)といった漁獲物の販売に関わる取組、また、「新規漁業への着業」(7%)、「新規養殖業への着業」(9%)といった、新たな漁業への挑戦といった取組が主なものとなっています。



平成17年度離島交付金全国実施状況

区 分	北海道	山形県	新潟県	石川県	島根県	山口県	愛媛県	佐賀県	長崎県	鹿児島県	沖縄県	計		
実施市町村	活動促進計画 策定市町村数													
	5	1	2	1	4	2	3	1	10	14	4	47		
集落協定締結数	集落協定数													
	9	1	27	1	4	5	8	4	86	30	5	180		
	うち特認離島の協定数													
	0	0	0	0	0	1	3	3	4			11		
	協定を策定したセン サス上の集落数													
	73	1	153	1	49	5	9	4	317	94	6	712		
	うち特認離島の集落数													
	0	0	0	0	0	1	3	3	9			16		
	協定参加世帯数													
	1,575	91	1,740	66	1,142	331	341	209	7,256	1,558	130	14,439		
	うち漁業世帯数													
	1,575	91	1,740	66	1,142	323	333	206	7,110	1,210	105	13,901		
集落協定に位置づけられた活動内容	漁場生産力向上の取組													
	29	7	70	2	5	7	20	11	192	73	8	424		
取組実施地区数	種苗放流													
	9	1	10	1			3	4	49	4		81	19%	
	藻場・干潟の管理・改善													
	6	1	6						30	3	1	47	11%	
	産卵場・育成場の整備													
			1	3						10	16	1	31	7%
	水質維持改善													
				2				1		3			6	1%
	植樹、魚付き林の整備													
	1			1				1		1	5		9	2%
海岸清掃														
6	1	12	1	2	5	6	4	61	23	4	125	29%		
海底清掃														
		1	9		2	1	2		10	2		27	6%	
漁場監視														
4	1	24					7	3	21	14	1	75	18%	
その他														
3	1	3			1	1			7	6	1	23	5%	
取組実施地区数	創意工夫を生かした新たな取組													
	6	4	32	1	7	9	11	3	36	23	0	132		
	新たな漁具・漁法の導入													
	2	1			2	1				7	7		20	15%
	新規漁業への着業													
					1		4			4			9	7%
	新規養殖業への着業													
			3				1	1	7				12	9%
	品質の均一化に向けた取組													
							1			1			2	2%
	高付加価値化													
			1	11					1	7			20	15%
	流通体制改善													
1	1	8		2	3	3			3	3		24	18%	
簡易加工														
		1	1				3		2	2		9	7%	
海洋レジャーへの取組														
			7						1			8	6%	
漁労技術の向上の取組														
			1			1			1			3	2%	
販路拡大														
			1	1	2				1	4		9	7%	
その他														
3						3		1	2	7		16	12%	